

1 4 都の初動態勢等

(1) 都の初動態勢等の教訓

ア 都の体制

今回の震災の発生を受け、都は、災害等危機発生時の対処方針等に基づき、発災後直ちに東京都災害即応対策本部を設置し災害対応の体制を整えた。

また、被災地における甚大な被害状況が明らかになったことを受け、岩手県、宮城県及び福島県の3県に現地事務所を開設したほか、本庁舎にも被災地支援を所管する組織を設置するなど、被災地を支援するための組織体制を整備した。

都の体制については、本部立上げ後に庁内の役割分担等に係る調整を要するなど本部権能の限界や各局本部との関係の不明確さなどの課題が生じた。また、本部会議においても、非効率な側面があった。

都の発災時の全庁的な体制は、災害対策本部を基本として構築されているが、災害即応対策本部のあり方については、今回の震災対応で明らかとなった課題をふまえ、検証する必要がある。

また、東海・東南海・南海連動地震が発生した場合には、今回の震災と同様に、都内における被害と被災地への支援の双方に、迅速・的確に対応することが求められるが、これらの業務に適切に対応できる体制についても、検討する必要がある。

イ 行政における事業継続計画（BCP）

都では、発災時に短時間で重要な機能を再開し、事業を継続するため、地域防災計画において事業継続計画（Business Continuity Plan。以下「BCP」という。）を位置づけている。

都は、平成20年11月にBCPを策定し、それに基づいた各局マニュアルを整備するとともに、取組を進めてきた。

しかしながら、今回の震災では、燃料の不足等による混乱が生じるなどBCPが十分に機能しない場面があった。また、震度に準拠したBCPを定めていたが、被害の状況に応じて柔軟に対応できず、円滑な運営が行えなかったなどの事態が発生した自治体もあった。

一方で、都内の区市町村においては、BCP策定に向けた検討を進めていたことが、結果として、職員の意識を高め、的確な対応につながった例も報告されている。

BCPは、事業継続の有効な手法となるが、日々の訓練等を通じて実践しないと、発災時に有効に機能しないことが、改めて明らかになった。

そこで、この経験を踏まえて、実効性のある計画となるようBCPの策定を着実に進める必要がある。

ウ 民間企業における事業継続計画（BCP）

民間企業でも、これまでの震災において、BCPを策定していたため、事業の早期再開が可能となった例が報告されている。

こうした点を踏まえて、BCPに関する普及啓発と策定に向けた支援を、引き続き着実に進める必要がある。

BCPの策定支援に当たっては、今回の震災による被害が、電力供給の停止や物流ネットワークの断絶など広範にわたったことを踏まえて、実効性のある計画となるように留意することが求められる。

エ 実践的な防災訓練

災害対策においては、関係機関相互の緊密な協力体制の確立、応急対応の習熟や防災意識の高揚を図る上で、訓練が大きな効果を発揮する。

今回の震災で甚大な被害を受けた被災地においても、平時における訓練の成果により、多くの人命が助かっている。

防災対策は、行政機関のみならず、事業者や都民など多様な主体が参画して、社会全体で取り組むことが重要であり、訓練においても、行政、事業者、都民等の幅広い主体の訓練参加の下、実践的な訓練の実施を促進していくことが重要である。

初動態勢、事業継続計画、防災訓練について、震災への備えを固め直すことが必要

○ 都の体制

災害即応対策本部のあり方についての検証が必要

都内及び被災地の双方の支援を円滑・迅速に実施する体制の検討

○ 行政における事業継続計画（BCP）

実効性のある事業継続計画の策定を着実に進めることが必要

○ 民間企業における事業継続計画（BCP）

事業継続計画に関する普及啓発と策定に向けた支援を、着実に進めることが必要

○ 実践的な防災訓練

幅広い主体の参加の下、実践的な訓練の実施を促進していくことが重要